



もしもしドクター No.185



まつだ小児科医院
松田 隆 院長

世界禁煙デー (World No-Tabacco Day)

1987年の世界保健機関 (WHO) 決議により、WHO 設立40周年を迎える1988年4月7日を「第1回世界禁煙デー」とし、1989年以降は毎年5月31日を「世界禁煙デー (World No-Tabacco Day)」とすることが定められ、喫煙しないことが一般的な社会習慣となることを目指した「たばこか健康に関する活動計画」を公表しています。世界各地では、禁煙マークをプリントしたTシャツを着てマラソン大会を開いたり、喫煙者には24時間喫煙を控えるように呼びかけたり、各国の政府、自治体、個人などには喫煙と健康について考えるようスローガンを決めて、働きかけています。日本では、1992年から厚生労働省が世界禁煙デーに始まる5月31日～6月6日の1週間を「禁煙週間」と定め、「たばこと健康に関する情報ページ <http://www.mhlw.go.jp/topics/tobacco/main.html>」を作って、普及啓発を行っています。1995年の世界の喫煙者は約5人に1人の10億1000万人で、2007年度の日本の喫煙者は2600万人、鳥取県で12.4万人、倉吉市は成人の1/4の約1万人と推計されています。毎年300万人が喫煙が原因とみられるがんや肺や心臓の病気で亡くなっており、WHOは2030年代初頭には喫煙による死亡者が年間1000万人に達すると警告しています。昨年2月には「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約 (FCTC)」が発効し、日本もこれを批准し、たばこ対策に乗り出しました。2007年4月からはニコチンパッチ、今年5月8日からは新しい経口禁煙補助薬 (バレニクリン) も発売され、禁煙治療に対する保険適用も認められ、「喫煙は病気、喫煙者は患者」という視点に立った新しい禁煙治療の時代になったといえます。第21回目となる今年の世界禁煙デーのスローガンは、「TOBACCO - FREE YOUTH (たばこの害から若者を守ろう)」で、未成年喫煙者の7割以上が自販機から買っていることを考えると、たばこの害から若者を守るためには、自販機の対策が必要です。財務省は今年7月1日以降、すべてのたばこ自動販売機に成人識別機能を搭載し、常時作動

させることを義務づけました。世界中の喫煙者の多くは18歳未満で喫煙を始め、その約1/4は10歳以下でたばこを始め、殆ど止めることはありません。若者がたばこの常癖者になるのを防ぐ最も効果的な方法の一つは、FCTCにも掲げられているように、タバコ商品の直接及び間接宣伝・広告・スポンサー活動を完全に止め、若者にタバコを経験させないことです。成人は大人としての自己判断力でたばこを吸うか、吸わないかを定めることができ、嗜好品として考えられてきましたが、喫煙によってニコチン依存をおこすので、喫煙者はたばこについては自己判断力を発揮することができなくなるのです。2003年に施行された健康増進法第25条に受動喫煙 (室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされること) の防止も掲げられ、個人の禁煙から人が集る場所での禁煙、環境や未来ある子どもたちに配慮した禁煙へと幅広い視野に立って対応することが必要です。2006年11月に鳥取県中部医師会は、住民健康フォーラム提言として、「中部地区をタバコ被害から守り、日本一きれいな空気と美しい都市づくりをめざし、子どもたちに無煙環境を推進することを宣言し、1. 全地域で路上喫煙を禁止する。2. 公共施設・企業内は敷地内禁煙にする。3. 子どもたちへの防煙教育の徹底。4. 医師会員の喫煙0%への推進」を掲げ、住民の健康のための活動を始めました。その一つとして、今年も、医師会、歯科医師会、薬剤師会で構成される三志会と福祉保健局が主催して、世界禁煙デー関連イベントを6月1日(日)午後1時～3時、倉吉ショッピングセンターパープルタウンで開催します。医師による禁煙相談やニコチンパッチの無料配布、薬剤師によるニコチンガムの説明・配布、歯科医師による歯周病などへの喫煙の影響の説明、禁煙映像の上映、体験、展示コーナーを設け、皆様のお越しをお待ちしております。

問合せ先；鳥取県中部医師会 TEL0858-23-1321